

まちづくり交付金 事後評価シート  
下野間地区

平成18年12月

兵庫県多可郡多可町

※記入にあたっての留意事項(このページは、提出の際には添付する必要はありません。)

事後評価様式の記入にあたって、下記の点に留意してください。

1. モニタリング(一部の結果)・事後評価・フォローアップの3段階を、様式にご記入いただきます。  
それぞれの内容・記載要領は、以下のとおりです。  
また、記入項目の詳細や記入例については「事後評価シート作成の手引き」を参照してください。

段 階	内 容	時 期	記入欄の 色分け
《第一段階》モニタリング	事業期間中に、実施状況、数値目標の達成状況、効果発現の状況を確認する	中間年度の任意の時期	
《第二段階》事後評価	評価項目の計測（見込みの値でも可）、効果発現に関わる要因、今後のまちづくり方策等を整理する	最終年度10月中旬	
《第三段階》フォローアップ	事後評価時に「見込みの値」としたものに対して、事業終了後に、確定した数値で再度整理する	原則、事業終了翌年度	

2. 計画変更またはフォローアップなどの際、数値及び文章の修正が必要となった場合は、適宜、欄(枠)を拡張するなどして記入してください。その際、当初計画または事後評価の際に記載した内容(元からの記載内容)は削除せず、消し線を用いて対応してください。

例1)数値等の軽微な修正

【修正前】 ○○整備事業 面積 2,300m<sup>2</sup>

【修正後】 2,800m<sup>2</sup>

例2)文章の修正

【修正前】 ……するものとし、特に、●●館のイベント等に関する情報を発信していくものとする。

【修正後】 特に、●●館のイベント等に関する最新情報をリアルタイムでHP上から提供していくものとする。

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	兵庫県	市町村名	多可町	地区名	下野間
計画期間	平成16年度～平成18年度	まちづくり交付金交付期間	平成16年度～平成18年度		
モニタリング実施時期		事後評価実施時期	平成18年11月～12月	フォローアップ実施時期	平成19年8月～9月

1) 事業の実施状況	当初計画どおり実施した事業	
	当初計画から変更した事業 (変更した内容)	(基幹事業)野田団地建設、野口団地建設
	変更した理由、目標・数値指標への影響等	町道12号線道路改良の廃止:地元集落との調整及び用地交渉を進めてきたが、合意に至らず施工を見送った。目標・数値指標への影響なし。 県営住宅下野間団地敷地整備、深田地区水路改修:事業量に変更がある。目標・数値指標への影響なし。 (提案事業)野田団地建設、野口団地建設:当初見積もった事業費の誤り。目標・数値指標への影響なし。

2) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況	指標		達成度			達成見込みの有無		効果発現要因
		単位	モニタリング	事後評価	フォローアップ	あり	なし	総合所見
指標1	計画区域人口	人		○				住民参加で作成した住宅マスタープランをもとに住宅整備を行った結果、既存地域住民との交流も深まり、地域コミュニティの形成にも寄与している。
指標2	40才未満の計画区域人口	人		○				多様化するライフスタイルに対応した住環境整備を行った結果、若年層の定住促進に繋がった。
指標3	消防団活動の出席率	%		○				地域防災の根幹をなす消防団活動への積極的な参加により、地域が活性化することにより地域のコミュニティの形成にも寄与している。
指標4	計画区域内町営住宅の平均床面積	m <sup>2</sup>		○				良好な居住空間が確保されたのは勿論、豊かな自然環境など地域の特性を活かした暮らしに相応しい住環境の整備ができた。
指標5								

3) その他の数値指標 (当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値		数値			効果発現要因
		単位	基準年度	モニタリング	事後評価	フォローアップ	総合所見	
その他の数値指標1	計画区域内の子供会加入人口	人	122	H16		140		子供会行事への参加を契機に交流が深まり、地域が活性化した。
その他の数値指標2								
その他の数値指標3								

4) 定量的に表現できない定性的な効果発現状況	地域の祭りへの参加者が増えた。
-------------------------	-----------------

5) 実施過程の評価	評価項目	実施内容	実施状況			今後の対応方針等
	モニタリング		整備計画に記載しなかった。 実施なし	予定どおり実施できた	-----	
予定していなかったが実施した				-----		
予定したが実施しなかった・できなかった				-----		
住民参加プロセス		整備計画に記載しなかった。 実施なし	予定どおり実施できた	-----		
			予定していなかったが実施した	-----		
			予定したが実施しなかった・できなかった	-----		
持続的なまちづくり		整備計画に記載しなかった。 実施なし	予定どおり構築できた	-----		
			予定していなかったが構築した	-----		
			予定したが構築しなかった・できなかった	-----		



# まちづくり交付金 事後評価シート (添付書類)

## (1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2 都市再生整備計画変更の理由・指標への影響
- 添付様式3-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式3-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式3-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

## (2) 実施過程の評価

- 添付様式4-① モニタリングの実施状況
- 添付様式4-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式4-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

## (3) 効果発現要因の整理

- 添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式5-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

## (4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式6-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式6-② まちの課題の変化
- 添付様式6-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式7 まちづくりの成果の他地区への活用

## (5) 事後評価原案の公表

- 添付様式8 事後評価原案の公表

## (6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式9 まちづくり交付金評価委員会の審議

## (7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式10 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他( )		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)

(単位:百万円)

基幹事業											
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要	変更された 目標との対応	実績(事業費)		事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			事後評価 《見込み》	フォロー・アップ	完成	完成見込み
道路	町道12号線	40	L=240m,W=5m	-		事業見直しによる事業の廃止	-	-	-	-	-
公営住宅等整備	野田団地	422	22戸、集会所	350.1	22戸、集会所	落札による事業費の減	-	350.1		●	
公営住宅等整備	野口団地	295	16戸	255.0	16戸	事業費の精査による減	-	255.0	●		●

注:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと



添付様式2 都市再生整備計画変更の理由・指標への影響（特に大きな変更があった場合について）

事業	箇所名	変更した理由、目標・数値指標への影響
道路	町道12号線	当初平成17年で施工する予定で、地元集落との調整や用地交渉を進めてきたが、合意に至らず早期着工が不可能であると判断し、本事業での施工を見送った。目標値・数値指標への影響はなし。
地域支援事業	公営住宅野田団地	公営住宅整備(野田団地)と一括施工であり、当初見積もった事業費の誤りと入札等の執行により全体事業費が減額となり、対象事業費が減となったため。目標値・数値指標への影響はなし。
地域支援事業	公営住宅野口団地	当初見積もった事業費の誤りと詳細設計を行った事による事業費の変更。目標値・数値指標への影響はなし。
地域支援事業	県営住宅下野間団地	当初、敷地整備工事において排水路の施工延長を95mとしていたが、本工事(県施工)との調整の結果、52mの施工に変更されたため。目標値・数値指標への影響はなし。
地域支援事業	深田地区水路改修	当初、施工延長を110mとしていたが、県道の改良工事計画との調整により46mが県施工となったため。目標値・数値指標への影響はなし。

注：事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式3-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考) 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)	達成度	達成見込みの有無		達成見込みの根拠			
				基準年度		基準年度		目標年度			あり	なし				
指標1	計画区域人口	人	平成18年8月31日の住民基本台帳人口集計表のデータと過去に建設した町営住宅の入居状況とにより、当該地区の居住人口を整理する。			1,012	H15	1,068	H18	モニタリング	モニタリング					
										事後評価	確定見込み ●			1,123	事後評価	○
										フォローアップ					フォローアップ	
指標2	40才未満の計画区域人口	人	平成18年8月31日の住民基本台帳人口集計表のデータと過去に建設した町営住宅の入居状況とにより、当該地区の居住人口及び年齢を整理する。			482	H15	520	H18	モニタリング	モニタリング					
										事後評価	確定見込み ●			576	事後評価	○
										フォローアップ					フォローアップ	
指標3	消防団活動の出席率	%	当該地区の消防団組織による平成15年度消防団出動人数により調査			67.3	H15	75.0	H18	モニタリング	モニタリング					
										事後評価	確定見込み ●			76.3	事後評価	○
										フォローアップ					フォローアップ	
指標4	計画区域内町営住宅の平均床面積	㎡	整備完了時点での当該地区の公営住宅床面積を予測し整理する。			55	H15	78	H18	モニタリング	モニタリング					
										事後評価	確定見込み ●			78	事後評価	○
										フォローアップ					フォローアップ	
指標5										モニタリング	モニタリング					
										事後評価	確定見込み				事後評価	
										フォローアップ					フォローアップ	

※(参考)計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね5年程度前)の値のことをいう。

添付様式3-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標		データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)		代替指標として用いるか	代替する指標	代替指標となりうる理由				
			基準年度		基準年度										
その他の数値指標1	計画区域内の子供会加入人口	人	平成18年8月31日の住民基本台帳人口集計表のデータと過去に建設した町営住宅の入居状況とにより、当該地区の居住人口及び年齢を整理する。幼稚園以上中学生			122	H16	モニタリング	●	代替指標とする					
								事後評価					確定	見込み	140
								フォローアップ							
その他の数値指標2								モニタリング		代替指標とする					
								事後評価					確定	見込み	
								フォローアップ							
その他の数値指標3								モニタリング		代替指標とする					
								事後評価					確定	見込み	
								フォローアップ							
その他の数値指標4								モニタリング		代替指標とする					
								事後評価					確定	見込み	
								フォローアップ							
その他の数値指標5								モニタリング		代替指標とする					
								事後評価					確定	見込み	
								フォローアップ							

※(参考)計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね5年程度前)の値のことをいう。

添付様式3-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

地域の祭りへの参加者が増えた

## (2) 実施過程の評価

### 添付様式4-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した予定内容	実施状況	実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施できた		
	予定していなかったが実施した		
	予定したが実施しなかった・できなかった (理由: )		

### 添付様式4-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した予定内容	実施状況	実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施できた		
	予定していなかったが実施した		
	予定したが実施しなかった・できなかった (理由: )		

### 添付様式4-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した予定内容	構築状況	実施結果		今後の対応方針等
		①構築のための取組内容	②まちづくり組織名: 組織の概要	
	予定どおり構築できた			
	予定していなかったが構築した			
	予定したが実施しなかった・できなかった (理由: )			

注:本様式は、都市再生整備計画に記載した予定内容の有無に関わらず、実施した場合には記載すること。

添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	構成員	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織 (まちづくり検討委員会)	企画情報課、住民生活課、産業振興課、建設課	平成18年11月6日実施	建設課

添付様式5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1	指標2	指標3	指標4		
指標名		計画区域人口	40才未満の計画区域人口	消防団活動の出席率	計画区域内町営住宅の平均床面積		
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見		
基幹事業	公営住宅等整備 野口団地	A	住民参加で策定した住宅マスタープランをもとに住宅整備をしたため、既存地域住民との交流も深まり、地域コミュニティの形成にも寄与している。	A	多様化するライフスタイルに対応した住環境整備を行った結果若年層の定住促進に繋がった。	地域防災の根幹をなす消防団活動への積極的な参加により、地域が活性化することにより地域コミュニティの形成にも寄与している。	良好な居住空間が確保されたのは勿論、豊かな自然環境など地域特性をいかした暮らしにふさわしい住環境の整備ができた。
	公営住宅等整備 野田団地	A					
提案事業	公営住宅等整備 野田団地	A		A			
	公営住宅等整備 野口団地	A		A			
	県営住宅下野間団地(敷地整備)	A		A			
	深田団地宅地造成	A		A			
	深田地区水路改修	-		-			
関連事業	公営住宅等整備 県営住宅下野間団地	A		A			
	道路改良事業 主要地方道中北条線	B		B			
	道路改良事業 町道1号線	B		B			
	多官能住宅(バリアフリー)事業(農園整備) 深田地区1号線団地	B		B			
	地空屋バンク	B		B			

今後の活用	交通安全対策 ・町道の歩道整備 ・安全に対する啓発活動 更なる地域コミュニティの形成	地域の担い手の育成 ・地域活動への積極的な参加	ボランティア活動への参加 ・地域イベント等への積極的な参加	快適な居住空間確保のための自主的な取り組み ・美化活動 ・花植等の実施
-------	---	----------------------------	----------------------------------	---

注：都市再生整備計画で実施予定とした各事業を、事業名・箇所名の欄に記載してください。

添付様式5-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別													
指標名													
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業													
提案事業													
関連事業													
改善の方針 (記入は必須)													

注: 都市再生整備計画で実施予定とした各事業を、事業名・箇所名の欄に記載してください。

#### (4) 今後のまちづくり方策の作成

##### 添付様式6-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	構成員	実施時期	担当部署
庁内の横断組織による検討会 (まちづくり検討委員会)	企画情報化、住民生活課、産業振興課、建設課	平成18年11月6日実施	建設課

添付様式6-② まちの課題の変化

事業前の課題	達成されたこと	事業後に残された課題
住宅水準の向上と需要層に対応した新たな住宅の供給	周りの豊かな自然に配慮した、心安らぐ住環境の整備を行った結果、居住性も向上した。	・快適な居住空間保持のための自主的な清掃活動などの推進
地域コミュニティー	住戸内の環境整備は勿論のこと、オープンスペースを有効に活用した結果、老若男女を問わずみんなが集える環境整備が行えた。また、集会所の整備により既存住民との交流も深まってきた。	・既存住民との更なる交流を深めるため、新たなる企画の立案 ・地域のボランティア活動への積極的な参加
〃	地域の祭りへの参加者が増え交流が深まった。	
<b>新たな課題</b>		
区域内の人口が増加し地域が活性化する反面、既存住民と転入者との地域に対する愛着の違いにより垣根があるようである。更なる交流の場を提供する必要がある。		
町営住宅は各戸、2台の駐車場を確保しているが、県営住宅においては1台のみとなっているため、駐車場の確保が必要である。		

添付様式6-③ 今後のまちづくり方策

項目	基本的な考え方	想定される事業
交通安全対策	地区住民及び小中学生が安全に通行できる歩行空間の整備が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町道の歩道整備</li> <li>・地域での安全に対する啓発活動（通学時の安全パトロール等の実施）</li> </ul>
地区住民の更なる交流	多自然居住パイロット事業（農園整備）等の積極的な参加を促し、交流を深める。地域のお祭り、農作業への参加により地域の伝統、文化に親しみもち、心の共生を促す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有休田畑の有効利用をはかる</li> <li>・耕作地の里親制度</li> </ul>
利便性の向上	現在県営住宅において、駐車場は各戸1台のみの状況であり、交通手段が限られた状況下のもと2台分は必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅用の駐車場スペースの確保</li> </ul>

とくに改善すべき項目については、別途右欄に必要な事業を記入することとする

まちづくりの目標の達成に必要な事業
既存住民と公営住宅居住者が一体となった地域コミュニティ組織の構築
歩行空間確保のための道路整備

添付様式7 まちづくりの成果の他地区への活用

地区名	活用した内容
なし	

## (5) 事後評価原案の公表

### 添付様式8 事後評価原案の公表

公表時期	公表方法
平成18年11月17日～平成18年11月30日	多可町役場建設課窓口での閲覧。

住民の意見	なし
-------	----

## (6) まちづくり交付金評価委員会の審議

### 添付様式9 まちづくり交付金評価委員会の審議

委員構成	実施時期	担当部署
多可町議会議員産業建設常任委員会委員長河崎一、下野間区長、下野間副区長、下野間前区、下野間婦人班長、野田第2団地管理人、多可町住民生活課課長、産業振興課副課長、企画情報課主査、建設課課長、建設課副課長、建設課課長補佐(2名)	平成18年12月5日	建設課

主な意見と対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・事後評価の手続き及び内容は適正であると意見をいただいた。</li><li>・合併したことにより、コミュニティバスの運行ルートが拡大され、八千代区へも導入されているのだから、今後活用してはどうかと意見が出された。</li><li>・従前は、建物も古く景観的には良くなかったが、公営住宅が出来たことにより、まちの雰囲気が変わった。</li><li>・今後の下野間地区としては、県営住宅を含め新しく入居された方が100世帯近く多くなったことにより、お互いが人間関係を深めるため、地域との交流を行い、誰もが参加できる・誰もが関心を持つような地域づくりを行いた</li></ul>
---------	--

## (6) まちづくり交付金評価委員会の審議

### 添付様式9 まちづくり交付金評価委員会の審議

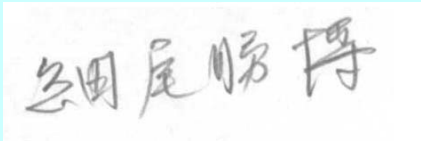
委員構成	実施時期	担当部署
多可町議会議員産業建設常任委員会委員長河崎一、下野間区長、下野間副区長、下野間前区、下野間婦人班長、野田第2団地管理人、多可町住民生活課課長、産業振興課副課長、企画情報課主査、建設課課長、建設課副課長、建設課課長補佐(2名)	平成18年12月5日	建設課

<p>主な意見と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事後評価の手続き及び内容は適正であると意見をいただいた。</li> <li>・合併したことにより、コミュニティバスの運行ルートが拡大され、八千代区へも導入されているのだから、今後活用してはどうかと意見が出された。</li> <li>・従前は、建物も古く景観的には良くなかったが、公営住宅が出来たことにより、まちの雰囲気が変わった。</li> <li>・今後の下野間地区としては、県営住宅を含め新しく入居された方が100世帯近く多くなったことにより、お互いが人間関係を深めるため、地域との交流を行い、誰もが参加できる・誰もが関心を持つような地域づくりを行いたい。</li> <li>・本事後評価委員会に14名の参加を予定していたが、行政側委員以外はほぼ欠席であった。このような現状を踏まえ、「まちづくり」への積極的な参加を促すためにも今後更なる啓発が必要である。</li> <li>・欠席者4名の方には後日、個別に訪問をし、まちづくり交付金事業の説明並びに目標・指標の確認をもらった。</li> </ul>
----------------	--

## (7) 有識者からの意見聴取

### 添付様式10 有識者からの意見聴取

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署
内閣府国土交通省:観光カリスマ選定委員 農林水産省:ツーリズム検討委員 細尾勝博	平成18年12月10日	多可町建設課

有識者の意見	<p>八千代区は人口6,200人の小さなまちであるが、都市農村交流の推進は平成2年より積極的に展開されてきた。その目標は、中山間地域の悲哀である人口減少をくい止め、まちの「にぎやかさ」を保ち活力あるまちづくりを進めることにある。今回のまちづくり交付金事業を活用した公営住宅や住宅地の供給は最も意義ある施策として有効であった。当該集落の下野間地区は戸数度合いから見ると、八千代区の中で2番目に位置していたが当事業により最も大きい集落に変貌し人口も100数名の増加につながった。下野間地区では、新興住民との”和”を保つために積極的な交流活動を展開しその融和に努め、地域に「にぎやかさ」と「活力」が生まれ、まち全体の自治会活動やイベント活動、さらには消防団活動にも前向きな姿勢が目立ってきたことは、大変喜ばしいことである。また、近隣の農地を利用した農業意欲が現れ「生きがい」づくりにも積極的で、「生きる力」の醸成にも寄与している。</p> <div data-bbox="1666 1046 2085 1187" style="text-align: right;">  </div>
--------	--

この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、まちづくり交付金評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

## 都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	ひょうごけん 兵庫県	市町村名	たかちよう 多可町	地区名	しものまちく 下野間地区	面積	100 ha	
計画期間	平成	16 年度 ~	平成	18 年度	交付期間	平成	16 年度 ~ 平成	18 年度

### 目標

- 住宅や住宅地の供給及び安全で快適な生活環境の形成により、若年層の転出抑制や転入促進等を促し、少子高齢化の抑制と人口定着、地域の活性化を図る。
- ・老朽化した住宅の建替等によるバリアフリー化等の住環境改善と、多様化する生活様式に対応した良質な住宅ストックの形成による定住化の推進
  - ・若年層に需要の高い良好な住宅用地の供給
  - ・生活様式の多様化に伴い希薄化しつつある地域コミュニティの形成強化と支援
  - ・安全で快適な住環境・生活環境の形成

### 目標設定の根拠

#### まちづくりの経緯及び現況

旧八千代町における昭和45年以降の人口推移をみると、漸次減少傾向で推移しており、人口減少の大きな要因は転入転出等の社会減少である。近年は特に世帯分離者の転出をはじめとした10～20歳代の若年層の減少が著しく、少子・高齢化が進行しており、地域活力の低下に繋がると懸念されている。

旧八千代町においては、持家居住世帯が88%を占め、今後も現在の住宅に住み続けたいと希望している。また、借家世帯についても持家を取得したいと希望する世帯も多く、持家志向は高いといえる。

各地域では、祭りや慣習等の生活文化が現在も継承されており、町民意識調査からも地域コミュニティの密接さが窺える一方、住民のライフスタイルの多様化に伴い、住宅・住環境に対するニーズも多様化している。

旧八千代町では都市農村交流事業の一環として、3地区で市民農園整備を行っており対外的にも高い評価を得ている。併せて空き家バンク事業等も行っており、農業に興味を持つ都市住民の転入も期待できる。

下野間地区は、旧八千代町の最も南に位置し西脇市と接しており、旧八千代町の南玄関ともいべき地区である。地区内は県道中北条線と県道西脇八千代市川線が走っており、旧八千代町においては、交通便利性の高い地区であり、近隣の西脇市・加西市等に就労する町民も多いことから、下野間地区での住宅施策を望む声も非常に高い。

旧八千代町では下野間地区を住宅施策の重点地区として位置づけ、平成5年度に8区画・12年度に22区画の宅地造成を行い分譲したが2地区とも完売し、若年層の定住促進に効果を上げている。また、平成13年度に町営住宅の建替と新築を行い、若年世帯の定住促進に効果を上げている。

しかしながら、依然として住宅需要は高く新たな施策が望まれている。

#### 課題

人口が漸減傾向で推移している旧八千代町では、住宅施策の要望が大きい本地区においての転入促進と転出抑制に向けた展開が特に望まれている。

平成13年に建設した町営住宅野田第2団地は、定住促進用住宅として人口の増加に寄与しており、今後もこの役割が期待されている。一方、昭和40年代に建設された町営住宅も多く、老朽化が進んでおり、高齢化対策としてのバリアフリー化や現代の生活様式に対応するために、建替等による住宅水準の向上と需要層に対応した新たな住宅の供給が必要である。それに伴い人口増加した地区のコミュニティ強化・支援も必要である。

また人口定着を促進する上で、受け皿となる住宅及び住宅地が必要となるが、平地が少ない旧八千代町においては宅地として利用できる土地に限られている。本地区も例外ではなく、低未利用地等の活用による住宅用地の提供が求められている。加えて、4m未満の細街路に接道する敷地も多く存在することから、防災性・安全性の高い住環境の形成が必要である。

#### 将来ビジョン(中長期)

第5次旧八千代町総合計画及び旧八千代町住宅マスタープランにおいては、若者定住促進とUJターン者の受け入れのための快適で魅力ある公営住宅の整備、高齢者等社会的弱者に配慮した住宅整備、住宅用地の確保、空家等の住宅活用により、活力とやすらぎに満ちたまちづくりの基盤とする計画である。

### 目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
計画区域人口	人	現在の計画区域人口に増加予想人口を加えたものを目標値とした。	住宅や住環境の整備・改善により、区域の人口増加が見込める。	1,012	H15末	1,070	H18
40歳未満の計画区域人口	人	住宅需要の高い若年層世帯の計画区域人口に増加予想人口を加えたものを目標値とした。	住宅需要は若年層世帯に高いことから、その人口増減により目標達成の指標とした。	482	H15末	520	H18
消防団活動の出席率	%	事業による活動の活性化を想定し目標値を設定した。	当町の消防団は36歳以下で構成されており、若年層の地域コミュニティ活動として代表的なものであるため、指標とした。	67.3	H15	75.0	H18
計画区域内町営住宅の平均床面積	m <sup>2</sup>	事業後の町営住宅の予定平均床面積を目標値とした。	良好な居住環境の要素として平均床面積を指標とした。	55	H15末	78	H18

## <都市再生整備計画の目標及び計画期間>

※本シートを都市再生整備計画につける必要はない

### 【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・「市町村名」、「地区名」にはふりがなを付すこと。
- ・「計画期間」欄には、都市再生整備計画の期間を記入し、「交付期間」欄には交付金の交付を受ける期間(概ね3～5年)を記入すること。
- ・「目標」欄は、交付期間内に達成すべき本計画の目標を簡潔に記入すること。
- ・「まちづくりの経緯及び現況」欄は、計画区域のおかれている現況や特徴、これまでのまちづくりの取り組みがわかるよう、簡潔に記入すること。
- ・「課題」欄は、計画区域のまちづくりの経緯及び現況を踏まえ、現段階で何が課題なのかを簡潔に記入すること。
- ・「将来ビジョン(中長期)」欄は、地方自治法に基づく総合計画、都市計画法に基づく都市計画に関する基本的な方針等、既存の計画等における計画区域の概ね5年以上先の将来ビジョンについて、その内容を簡潔に記入すること。
- ・「指標」欄は、原則として、数値で表現できるものを記入すること。
- ・「定義」欄は、指標の数値等がどのように算出されるのかがわかるように記入すること。
- ・「目標と指標及び目標値の関連性」欄は、指標が目標を如何に説明しているか、設定した目標値が目標を達成することを如何に説明しているか、について簡潔に記入すること。
- ・「従前値」欄は、設定した指標の基準年度における実績値を記入すること。
- ・「基準年度」欄は、指標の従前値を算出した基準となる年度を記入すること。ただし、基準年度は都市再生整備計画に位置付けられている交付対象事業が交付金をうけて着手される時点より前とする。
- ・「目標値」欄は、設定した指標の目標年度における目標値を記入すること。
- ・「目標年度」欄は、原則として都市再生整備計画の交付期間終了年度を記入することとするが、指標の基となる調査等の調査年度の関係でこれによりがたい場合はこの限りではない。

## 都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した住宅等のバリアフリー化等の住環境改善と、多様化する生活様式に対応した良質な住宅ストックの形成による定住化の推進のため、公営住宅の建替・新設を行う。</li> </ul>	町営住宅野田団地(22戸・集会所)(基幹事業・公営住宅等整備) (提案事業・公営住宅等整備) 町営住宅野口団地(16戸)(基幹事業・公営住宅等整備) (提案事業・公営住宅等整備) 県営住宅下野間団地敷地整備(21戸)(提案事業・公営住宅等整備)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯分離者等若年層の転出抑制のため、需要の高い住宅用地の供給のため宅地造成を行う。</li> </ul>	深田地区宅地造成(8区画)(提案事業・地域創造支援施設)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活様式の多様化に伴い希薄化しつつある地域コミュニティの形成強化と支援のため、拠点として集会所施設の整備を行う。</li> </ul>	町営住宅野田団地(22戸・集会所)(基幹事業・公営住宅等整備)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で快適な住環境・生活環境の形成のため、狭小な施設等の改良を行う。</li> </ul>	深田地区水路改修(提案事業・地域創造支援施設)
<p>その他</p> <p>安全で快適な住環境・生活環境の形成の一環として、児童や高齢者等の安全確保のため、通学路など基幹道路の歩道整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要地方道 中北条線(関連事業・道路改良事業)</li> <li>・町道1号線(関連事業・道路改良事業)</li> </ul> <p>良質な住宅ストックの形成と住環境への提案として、民間空家の情報提供や住宅入居者のための農園の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空家バンク事業(関連事業)</li> <li>・県営住宅下野間団地農園整備(関連事業)</li> </ul>	

